



安全で美味しい 学校給食は地産地消で

学校給食は教育の一環

自校方式で地元の農産物を取り入れた佐倉の給食は、子どもたちの体にも心にも優しく、地域の農業や食の安全を学ぶ食育の時間です。

地産地消の食材35品目

市内すべての小中学校、公立幼稚園・公立保育園では、栄養士さんが献立を工夫し、地場の食材を購入しています。

週4日の米飯給食には100%佐倉産米を使用、その他季節の野菜や果物35品目が入り入れられ、共産党先輩議員の地産地消の提案が活かされています。

TPPで食糧自給率が低下

地産地消を活かした学校給食は守れるのか質問しました。

教育長は「JAいんば等と引き続き連絡・提携をとってまいりたい」と答弁。

しかし、TPPは競争がすべてに優先される協定です。ISD条項（企業と国の紛争を処理する条項）で、競争に反すると見なされ、訴えられる可能性もあるのです。

暮らし脅かすTPP

●…すべての関税を撤廃し、 貿易を自由化

国際ルールが最優先され、自国の産業を守ることは許されません。

日本型農業はアメリカやオーストラリアなどの大規模農業（農地1000倍）に太刀打ちできず、食糧自給率は27%以下になると農水省は試算しています。

●…食品の安全緩和で、 脅かされる食の安全

日本国内で使われている約800の食品添加物が3000種類に拡大し、安全が脅かされます。

事前交渉では、ポストハーベスト（収穫後の農薬処理）や遺伝子組み換え作物の表示をやめるよう要求されています。

牛肉のBSE対策で生後20ヵ月までの輸入としていた規制を42ヵ月に引き下げ、TPPの参加を前に、すでに米国の要求への譲歩が始まっています。

●…雇用の自由化で、 アジアから安い労働力が流入

今以上に、雇用の不安定化と低賃金が加速することになります。

●…医療の自由化

株式会社による病院経営や保険外診療（自由診療）が拡大し、日本の医療制度『国民皆保険』が崩される危険があります。

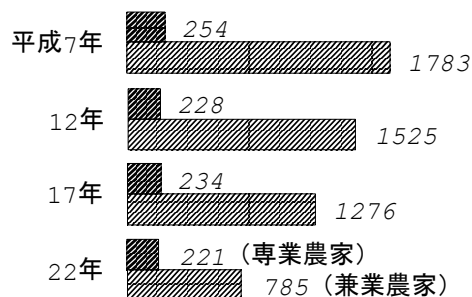


国境を越えて多国籍企業が利益を得やすいように、すべてを競争優先にするのがTPP協定です。

食の安全だけでなく、医療、保険、労働等、多くの分野で国民の暮らしを脅かすTPPは止めるしかありません。

佐倉市の農業の現状と課題

農業経営者の推移



畜産農家の現状
(平成24年)



畜産	戸数	飼育数
豚	3	1024
乳牛	8	205
肉用牛	11	2609
鶏	1	1980

農家戸数減少の原因は

平成15年まで続いた減反政策があります。この影響について市は、生産意欲を後退させ、耕作放棄地拡大の原因になったと答弁しています。

今は飼料米・加工米・米粉米などへの転作を奨励していますが、価格が安く、とても生産費を賄える収入にはなりません。

新規就農者受け入れの取り組みは、現在11組となり県内トップと言います。多くは有機農業を中心に考えている方たちで、もっと支援に力を入れ、佐倉の農業活性化を進めるよう求めました。

企業参入促すアベノミクス

外貨を稼ぐ攻める農業で「輸出を2倍にし所得を2倍にする」が、アベノミクス成長戦略のキャッチフレーズです。

しかし、少数の大規模経営に農業生産の8割を委ね、伝統的な家族農業や多くの兼業農家で成り立ってきた日本の農業をつぶす方向は誤った選択です。

食料は命の源です。消費者と生産者との信頼関係をつくり、地域社会の活性化と豊かな食文化の継承をめざし、食糧自給率を向上させる農業政策が求められます。

地域の活性化と豊かな食文化を



太田まちの駅

食の安全は地産地消から

食の安心・安全を支え、地域農業を発展させるために、市は農業振興政策として地産地消を大事な取り組みと位置づけています。学校給食への提供をもっと増やし、佐倉産の農産物を市内消費者にPRするためには直売所の整備に力を入れるべきです。

新鮮で安全な農産物は市民から望まれています。農家は一生懸命つくっても、販売までなかなか手が回りません。

国の方針に基づいて市は、生産（1次産業）、加工（2次産業）、流通・販売（3次産業）を連携させる6次産業化事業を今後進めていく方向ですが、補助金を貰うためのハードルは高く、市の援助が欠かせません。



和田あぐりマーケット

深刻な地球温暖化を止めるために

＜温室効果ガスの主な要因はCO₂

地域からCO₂削減を

平成20年度に策定した「佐倉市温暖化対策地域推進計画」の進捗状況について質問しました。

今年は5年後の見直しの時期に当たりますが、まだ着手されていません。「京都議定書目標達成計画」に向けて、佐倉市でも温室効果ガス削減目標を設定し、市民・事業者・市の協同のもと、取り組みを推進する」とした目標は、今どうなっているのでしょうか。

温室効果ガスの削減に向けて

佐倉市のCO₂発生源は、民生部門（家庭など）、運輸部門（交通・流通）、産業部門の3者がほぼ当分に近く、1990年比で6%削減するとした国の温暖化対策方針にない、市でも目標を設定して3者の協同で削減をめざすことが確認されました。

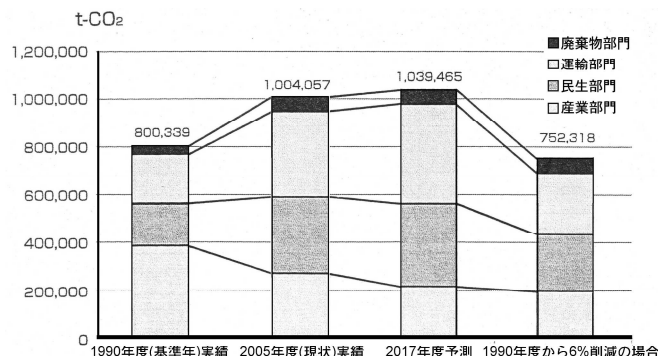
しかし現在、目標の追求はなく、3者の協議会も設置されていません。

具体的な取り組み状況

①家庭からのCO₂排出を削減する対策として、環境家計簿の配布、エコライフ推進員による啓発活動が行われていますが、目標や効果の検証はしていません。

②太陽エネルギー活用については、平成12年に完成した佐倉ミレニアムセンターに初

市の温暖化対策は？



めて太陽光発電のソーラーパネルが設置され、以後新築された佐倉中学校、和田ふるさと館などに合計90^{平方}／hのソーラーパネルが設置されました。しかしこれ以降、公共施設への設置はストップしています。学校など、公共施設の屋根を利用して太陽光発電を大きく取り入れる自治体が増えていますが、蕨市長は消極的です。

しっかりとした環境政策をまちづくりに位置づけ、削減の具体的対策と佐倉にあった再生可能エネルギーの可能性を研究することが必要です。

原発のない社会の実現のためにも、自然エネルギーを活用するまちづくりを求めました。

◆認証更新を中止

平成13年にはISO14001の認証を取得し、環境政策に積極的な姿勢を示していました。しかし、3年ごとの認証更新を2度行い、3回目の更新からやめてしまいました。

理由は「職員に環境意識が定着したから」という答えです。

◆庁舎建設について

「安全確保を優先し、早急に改修する。これによって20年は使えるので、同時並行で改築計画を練る」との考えが示されました。しかし、議会に対しても、市民に対しても説明不十分です。

庁舎建設基金52億円の使い方を含めて、市民との意見交換の場を設け、市民が納得できる庁舎建設を進める必要があります。

平成25年度6月議会 主な議案・請願・陳情・発議の結果		日 本 共 産 党	新 社 会 党	ネ ッ ト ワ ー ク	オ ン ブ ズ マ ン	民 主 党	み ん な の 党	公 明 党	さ く ら 会	結 果
議案	平成25年度一般会計補正予算	×	×	×	○	○	○	○	○	○
	国民健康保険税条例一部改正	×	×	×	×	○	○	○	○	○
	佐倉東保育園民営化に係る運営法人選定委員会条例制定	×	×	○	○	○	○	○	○	○
請願	核兵器全面禁止の決断と行動を求める意見書提出の請願	○	○	○	○	×	×	×	×	×
陳情	年金削減を中止し制度改善を求める意見書採択の陳情	○	○	○	○	×	×	×	×	×
発議	憲法第96条の改定に反対する	○	○	○	○	×	×	×	×	×
	T P P 環太平洋連携協定交渉への参加を止めるよう求める	○	○	○	○	×	×	×	×	×
	京成本線通勤特急の増便を要請する	○	○	○	○	○	○	○	○	○

▶賛否の一貫性を問う

「憲法第96条の改定反対」「T P P 交渉への参加を止めるよう求める」発議案は、日本共産党が提出しました。

昨年、民主党政権時にJ A印旛が提出したT P P 参加反対の請願には全会一致で賛成しながら、安倍首相の進めるT P P に反対しない会派には一貫性がありません。

▶生活保護基準の引き下げに伴うシステム改修費の計上に反対

生活保護基準額は、保護を受けていない多くの低所得者が介護保険や国保、保育料等の減免を受ける場合や就学援助利用の基準にもなっているため、影響が大きいものです。

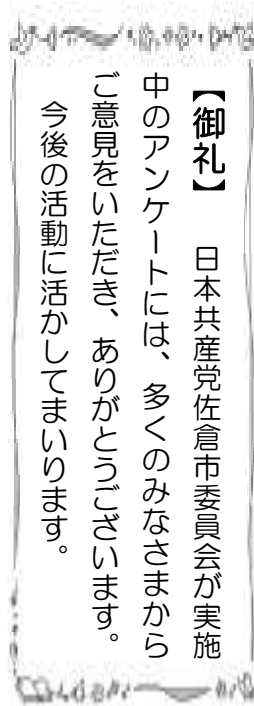
格差と貧困が広がる中で、日本では保護されるべき低所得者の2～3割しか制度が利用されていません。

受給のハードルを高くすれば、セーフティネットの役割を果たせなくなります。このような基準の引き下げはやめるべきです。

▶『街中にぎわい事業』は国の補助金を活用した商店街活性化に資する予算であり、賛成です。

しかし、商店街の負担は一部であっても決して軽い金額ではなく、手を挙げる余力のない商店街もあると考えられます。

長期的には、電気代の節約になり、CO2削減の効果を考えた市の政策として進めるべき課題だと思います。



無料法律 生活相談会
毎月第3土曜日 午前10時から
場所／ひだまり（京成佐倉北口徒歩2分）

ご希望の方は**ぎわら陽子**へお電話ください
043-485-8035

7月20日
8月17日